

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業者訪問数（年間）	回	計画	-					100
			実績						430	-
②	アドバイザーによる研修会の開催	回	計画	-					2	
			実績						2	-
③	八代産農林水産物等PR事業の補助件数	件	計画	-					10	
			実績						15	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代港からの農林水産物等の海外輸出品目数（年間）	品	計画	-					5
			実績						2	-
②	農林水産物等における中食・外食産業への新規成約額	新規成約を向上することは、本市の農林水産業者の所得を向上することにつながるため設定した。	万円	計画	-					3,000
			実績							1,100
③	6次産業化アドバイザー支援による新商品開発数	新商品を開発することには、6次産業化や商品の高付加価値化につながるため設定した。	品	計画	-					1
			実績							6
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、総合計画の重点施策にも掲げたとおり、6次産業化の推進等を目的のひとつとしている。本市の豊富な農林水産物に付加価値をつけることは、市民のニーズに繋がる。フードバレー事業は、県の施策でもあるが、市が主体となり、県と連携していくことでより効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標①については、ニーズは高まっているため、成果を向上させるためには、適切な輸送手段の確立が不可欠である。成果目標②については、ニーズに対する供給体制の確立には長期的な取組みを必要とする。成果目標③については、計画を大幅に上回っており、順調に推移している。事業者等の規模や方針、対応能力等は千差万別であるため、アドバイザーの派遣や海外を含めた販路開拓支援などを実施している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県や県南地域の市町村と連携して行う事業であり、市が実施すべき事業であるため、民間委託などはなじまない。海外におけるフェアなど、民間や県、他市町村などと連携して実施することでコスト削減につながる。各アドバイザー並みの専門的知識や人脈等を有した非常勤職員であれば対応は可能と思われるが、今後の実績や活動状況などを見て検討していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、八代市総合計画、フードバレーやつしろ基本戦略構想及び市長の基本政策等に掲げられているとおり、農林水産業の活性化を図る取組みであり、本市の発展に寄与する。 今後も県やJAなどの生産団体、民間事業者等と連携してフードバレー事業を推進し、6次産業化の推進、海外を含めた販路拡大、農林水産業における所得向上などを目指すとともに成功事例を積み上げ、広くPRすることにより、八代の知名度向上と事業者の意欲喚起を行う。		

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の所得向上につながるよう取り組んで欲しい。 ・現場の声を取り入れる等、必要であれば更なる予算の確保に努めたい。 ・県の施策でもある「フードバレー」について、成功と評価されるよう事業を推進して欲しい。 ・インバウンド対策等は全市をあげて取組む必要があり、関係部署との連携を強化して取り組んで欲しい。
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業者訪問数		回	計画	-		90	100	100	100
実績							75	120	430	-	
②		アドバイザー訪問数		回	計画	-			20	30	40
					実績				20	206	-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	農林水産物等における中食・外食産業への新規成約額		新規成約を向上することは、本市の農林水産業者の所得を向上することにつながるため設定した	万円	計画	-				3,000	3,000	3,000
実績										560	1,100	-	
②		新商品開発数		新商品を開発することは、6次産業化や商品の高付加価値化につながるため設定した。	品	計画	-				5	1	
						実績						5	6
③						計画	-						
						実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合													

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、総合計画の重点施策にも掲げられており、6次産業化の推進等を目的のひとつとしている。本市の豊富な農林水産物に付加価値をつけることは、市民のニーズに繋がる。フードバレー事業は、県の施策でもあるが、市が主体となり、県と連携していくことでより効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標①については、ニーズに対する供給体制の確立には長期的な取組みを必要とする。成果目標②については、計画を大幅に上回っており、順調に推移している。事業者等の規模や方針、対応能力等は千差万別であるため、アドバイザーの派遣や海外を含めた販路開拓支援などを実施している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県や県南地域の市町村と連携して行う事業であり、市が実施すべき事業であるため、民間委託などはなじまない。専門的な知識を有した非常勤職員であれば対応は可能と思われる。本事業の中には、負担金や補助金等も含まれるため、今後の実績や活動状況などを見て、引き下げなどを検討していく。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業者訪問数（年間）		回	計画	-				100
実績									430	-
②		アドバイザーによる研修会の開催	回	計画	-				2	
				実績					2	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代港からの農林水産物等の海外輸出品目数（年間）		農林水産物等を八代港から輸出することは、本市の輸出促進につながるため設定した。	品	計画	-					5	
実績											2	-	
②					計画	-							
					実績							-	
③						計画	-						
						実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合													

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」にアジアの販路づくりが掲げられている。 また、国は、農林水産物の輸出額を2020年までに、現在の約2倍となる1兆円にすると目標を掲げている。 市が主体となり、県や民間と連携することで、より効果的な事業展開ができる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	ニーズは高まっているため、成果を向上させるためには、適切な輸送手段の確立が不可欠である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県内でも先駆的な事業であるため、事業がある程度軌道に乗るまでは、事業者の意欲喚起などが実施すべきである。 また、海外におけるフェアなど県や他市町村と連携して実施することでコスト削減につながる。 事業が軌道に乗れば、補助金等の引き下げなどについて見直す必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>本事業は、八代市総合計画、フードバレーやつしろ基本戦略構想及び市長の基本政策等に掲げられているとおり、農林水産業の活性化を図る取組みであり、本市の発展に寄与する。 今後も県やJAなどの生産団体と連携して、海外（アジア）への輸出促進などに努めていきたいと考える。 今後の取組みとしては、八代港の設備整備等の進捗状況を見極め、実施方法等を検討しながら事業を進める必要がある。</p>		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の所得向上につながるよう取り組んで欲しい。 ・現場の声を取り入れる等、必要であれば更なる予算の確保に努めたたい。 ・県の施策でもある「フードバレー」について、成功と評価されるよう事業を推進して欲しい。 ・インバウンド対策等は全市をあげて取組む必要があり、関係部署との連携を強化して取り組んで欲しい。 		

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	海外における取扱店舗数（晩白柚）	店舗	計画	-				12
実績								12	-
②	販売促進活動実施店舗数	店舗	計画	-				4	
			実績					4	-
③			計画	-					
			実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	晩白柚の販売実績	プロモーションによる販売実績により、晩白柚が贈答品として受け入れられるかどうか判断するため設定した。	個	計画	-				2,000
実績									2,020	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」にアジアの販路づくりが掲げている。 また、国は農林水産物の輸出額について、1年前倒した2019年までに現在の約2倍となる1兆円にすると目標を掲げている。 市が主体となり、県や民間、出荷団体等と連携することで、より効果的な事業展開ができており、八代港を活用した輸出にも繋がっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況は順調に推移している。 また、目標達成条件としては、香港での需要に応えることができるよう、産地との調整が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間事業者やJA、他市町村等と連携して実施することでコスト削減につながっている。 本事業はプロモーション事業であるため、費用対効果を検証しながら、事業が軌道に乗れば、補助金等の引き上げなどについて見直す必要がある。

